



2024年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東名
コード番号 4439 URL <https://www.toumei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 文彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 日比野 直人 TEL 059 (330) 2151
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第3四半期の連結業績（2023年9月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第3四半期	16,828	11.1	1,502	29.3	1,562	25.6	810	3.8
2023年8月期第3四半期	15,144	21.9	1,162	-	1,244	-	781	-

(注) 包括利益 2024年8月期第3四半期 803百万円 (2.4%) 2023年8月期第3四半期 785百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第3四半期	108.95	106.88
2023年8月期第3四半期	106.10	103.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第3四半期	12,053	6,894	57.1
2023年8月期	11,533	6,176	53.5

(参考) 自己資本 2024年8月期第3四半期 6,887百万円 2023年8月期 6,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	-	0.00	-	13.00	13.00
2024年8月期	-	0.00	-		
2024年8月期（予想）				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,264 ~27,389	13.3 ~33.4	1,976	19.8	2,015	15.1	1,281	11.3	172.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、当第3四半連結会計期間より近畿電工株式会社及びエコ電気サービス株式会社を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期3Q	7,450,500株	2023年8月期	7,439,100株
② 期末自己株式数	2024年8月期3Q	533株	2023年8月期	533株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期3Q	7,442,237株	2023年8月期3Q	7,365,335株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用と所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、今後も緩やかな景気回復が続くことが期待されます。しかし、世界的な金融引締めや中国経済の不透明性など、海外景気の不振が我が国の景気に与える影響は依然として懸念されております。また、今後も物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分に注意が必要です。さらに、2024年元日に発生した能登半島地震が経済に与える影響に引き続き留意する必要があります。

当社グループが主にサービスを提供する中小企業においては、日本政策金融公庫総合研究所発表の「中小企業景況調査(2024年5月調査)要約版」(2024年5月31日発表)によると、中小企業の売上げD Iは改善が見られたものの、利益額D Iはマイナス幅が拡大しました。また、今後3ヶ月の売上げ見通しD Iは上昇傾向で推移すると予想されております。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、10年ビジョンとして2031年8月期には、売上高1,000億円、営業利益100億円を目標に掲げ、そのマイルストーンとして2024年8月期を最終年度とする中期経営計画「TRP-2024」を策定しております。中期経営計画では「人財と企業の成長を両立し、サステナビリティの実現に踏み出す、しなやかで強靱な企業へ」を基本方針とし、数値目標は、売上高230~270億円、営業利益20億円、EPS(1株当たり当期純利益)172.22円、ROIC(投下資本利益率)13%としております。

当第3四半期連結累計期間において、中小企業向け光コラボレーション「オフィス光119」は、Web広告からの顧客流入が増加し、新規顧客獲得件数を積み上げたことにより、売上高及び各段階利益の増加に貢献いたしました。

電力小売販売「オフィスでんき119」においては、日本卸電力取引所(JEPX)の電力取引価格は、前年同四半期と比較し同程度の単価で推移いたしました。当社顧客の電力使用量は、電力需要安定期であったため、需要期に比べ減ったものの、3月においては、依然として寒冷な気候が続いたこと及び契約保有件数を積み上げたことにより、前年同四半期と比べて増加し、売上高及び各段階利益もまた、連動し増えいたしました。

自社テレマーケティングからWeb集客への販売チャネルの移行においては、現在の集客割合状況は、2024年8月期末までに集客割合70%以上とする目標に対して堅調に進捗しております。

また、東北エリアにおける営業活動の一層の強化とエリア拡大を図るため、新規拠点として2024年4月1日に仙台営業所を開設いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における当社の拠点網は、全国で12拠点(本社、3支店、6営業所、2教育施設)、保険FC店舗(保険見直し本舗8店舗)となりました。

さらに、2024年5月1日に太陽光発電設備・蓄電池設備の販売事業を営む株式会社グローバルキャストと顧客紹介に関する業務提携契約を締結いたしました。これにより、互いの技術・特徴・人財を活かしたサービスを展開することが可能になり、顧客満足度を向上し、販路拡大による市場シェアの拡大を図ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高16,828,376千円(前年同四半期比11.1%増)、営業利益1,502,154千円(同29.3%増)、経常利益1,562,999千円(同25.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益810,819千円(同3.8%増)となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、「オフィス光119事業」と「オフィスソリューション事業」に区分することが実務上困難であったこれらの事業に係る共通する経費が、担当部署の明確化、労務管理の強化により区分把握ができ、合理的に経費配賦の算定が可能になりました。そのため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しておりますが、上記理由により、セグメントごとの前年同四半期比較の対象となる前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報については、変更前の区分に基づいております。

(オフィス光119事業)

中小企業向け光コラボレーション「オフィス光119」の新規顧客獲得については、前連結会計年度からのWeb集客移行がスムーズに進み、Web広告運用の安定化及びテレマーケティングにより、新規契約獲得数は、前年同四半期に比べ増加いたしました。一方、解約率は、前年同四半期比で微増しているものの、低水準を維持しております。

また、2024年8月期末の目標130,000契約に対し、契約保有回線数は、計画よりもやや後退し推移しております。

そして、当事業に係る費用については、Web集客の強化による広告宣伝費用等が前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は8,883,000千円(前年同四半期比7.5%増)となり、セグメント利益は1,186,969千円(同87.2%増)となりました。

(オフィスソリューション事業)

電力小売販売「オフィスでんき119」は、テレマーケティングや「オフィス光119」とのクロスセル契約の増加により、契約保有件数が堅調に増加いたしました。一方、解約率は、新規顧客獲得と並行してリテンション活動を行ったものの、前年同四半期に比べ比較的高い水準で推移いたしました。

また、前連結会計年度に「オフィスでんき119」電気需給約款を変更し、売上高及び各段階利益が顧客の電力使用量に比例して変動するプラン設計に切り替わったことにより、セグメント利益は前年同四半期に比べ改善いたしました。

情報端末機器の販売においては、UTM等のセキュリティ機器の需要が引き続き高まっており、好調でありました。また、Web広告からの新規顧客流入の増加及びアップセルの強化により、商談件数及び受注率の増加が売上高及び営業利益の増加に貢献いたしました。

一方、当事業に係る費用については、春季電力需要安定期であったため、電力使用量は需要期に比べ減したものの、電力小売販売「オフィスでんき119」の契約保有件数が前年同四半期に比べ増加したことにより、電力供給に係るコストは増加いたしました。

サステナビリティ経営の一環としての活動及びマテリアリティ目標の一つとして販売に傾注する「オフィスでんき119」再エネプランは、2030年8月期までに契約保有件数の50%以上を再エネプランにする目標に対し、2024年5月末時点で53.2%と計画値を超過達成いたしました。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は7,759,311千円（前年同四半期比15.8%増）となり、セグメント利益は898,504千円（同14.6%減）となりました。

(ファイナンシャル・プランニング事業)

個人向け来店型保険事業の新規顧客の獲得については、電話、メール及びSMS等による既存顧客へのリテンション活動に引き続き尽力したことにより、売上高及びセグメント利益の伸長に貢献いたしました。

スタッフ教育においては、ベテランスタッフによる新入社員教育の実施回数を増やす等、スタッフの成長速度の加速を図る取り組みを行いました。

この結果、ファイナンシャル・プランニング事業の売上高は186,064千円（前年同四半期比4.3%増）となり、セグメント利益は26,378千円（同78.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は12,053,770千円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が947,386千円、その他の流動資産のうち未収入金が197,384千円減少した一方で、現金及び預金が1,461,427千円、無形固定資産が93,671千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は5,159,122千円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。これは主に未払金が130,979千円、その他の流動負債のうち未払費用が125,000千円増加した一方で、短期借入金が400,000千円、未払法人税等が214,822千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は6,894,647千円（前連結会計年度末比11.6%増）となりました。これは主に利益剰余金が714,118千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年10月13日の「2023年8月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,412,567	5,873,994
受取手形及び売掛金	4,911,968	3,964,582
商品及び製品	7,306	20,846
原材料及び貯蔵品	172,889	122,337
その他	738,081	609,973
貸倒引当金	△69,565	△46,303
流動資産合計	10,173,248	10,545,432
固定資産		
有形固定資産	217,825	236,401
無形固定資産	546,909	640,580
投資その他の資産		
投資有価証券	30,276	20,376
繰延税金資産	56,139	59,129
その他	546,032	588,987
貸倒引当金	△37,136	△37,136
投資その他の資産合計	595,311	631,356
固定資産合計	1,360,047	1,508,338
資産合計	11,533,295	12,053,770
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,915,835	2,001,090
短期借入金	1,400,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	502,471
未払金	429,278	560,258
未払法人税等	540,188	325,366
賞与引当金	66,870	21,782
その他	140,810	333,542
流動負債合計	4,692,983	4,744,511
固定負債		
長期借入金	600,000	334,790
資産除去債務	55,057	65,418
その他	8,345	14,402
固定負債合計	663,403	414,611
負債合計	5,356,386	5,159,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,797	629,047
資本剰余金	614,797	619,047
利益剰余金	4,912,023	5,626,141
自己株式	△663	△663
株主資本合計	6,150,954	6,873,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,025	14,115
その他の包括利益累計額合計	21,025	14,115
新株予約権	4,928	6,958
純資産合計	6,176,908	6,894,647
負債純資産合計	11,533,295	12,053,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	15,144,911	16,828,376
売上原価	10,443,553	11,276,051
売上総利益	4,701,357	5,552,325
販売費及び一般管理費	3,539,321	4,050,170
営業利益	1,162,035	1,502,154
営業外収益		
受取利息	1,778	1,715
債務等決済差益	67,683	63,390
投資有価証券売却益	1,903	—
その他	19,704	3,889
営業外収益合計	91,070	68,995
営業外費用		
支払利息	8,194	6,959
その他	264	1,190
営業外費用合計	8,458	8,149
経常利益	1,244,647	1,562,999
特別損失		
減損損失	—	155,408
特別損失合計	—	155,408
税金等調整前四半期純利益	1,244,647	1,407,591
法人税等	463,176	596,771
四半期純利益	781,470	810,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	781,470	810,819

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	781,470	810,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,752	△6,910
その他の包括利益合計	3,752	△6,910
四半期包括利益	785,222	803,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	785,222	803,909

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	オフィス光119事業	オフィスソリューション事業	ファイナンシャル・プランニング事業	計		
売上高						
ストック収益 (注)1	8,010,084	5,655,536	178,471	13,844,093	—	13,844,093
フロー収益 (注)2	256,911	1,043,906	—	1,300,817	—	1,300,817
顧客との契約から生じる収益	8,266,995	6,699,443	178,471	15,144,911	—	15,144,911
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,266,995	6,699,443	178,471	15,144,911	—	15,144,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	20	—	30	—	30
計	8,267,005	6,699,463	178,471	15,144,941	—	15,144,941
セグメント利益	634,030	1,052,008	14,764	1,700,803	—	1,700,803

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスソリューション事業においては主に電力小売販売、ファイナンシャル・プランニング事業においては主に保険商品の取次によるものであります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,700,803
「その他」の区分の利益	—
全社費用(注)	△538,767
四半期連結損益計算書の営業利益	1,162,035

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	オフィス光119事業	オフィスソリューション事業	ファイナンシャル・プランニング事業	計		
売上高						
ストック収益 (注)1	8,531,088	6,455,078	186,064	15,172,232	—	15,172,232
フロー収益 (注)2	351,911	1,304,232	—	1,656,144	—	1,656,144
顧客との契約から生じる収益	8,883,000	7,759,311	186,064	16,828,376	—	16,828,376
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,883,000	7,759,311	186,064	16,828,376	—	16,828,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	66	2,181	—	2,247	—	2,247
計	8,883,067	7,761,492	186,064	16,830,624	—	16,830,624
セグメント利益	1,186,969	898,504	26,378	2,111,852	—	2,111,852

(注)1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスソリューション事業においては主に電力小売販売、ファイナンシャル・プランニング事業においては主に保険商品の取次によるものであります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検取時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,111,852
「その他」の区分の利益	—
全社費用(注)	△609,698
四半期連結損益計算書の営業利益	1,502,154

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間において、「オフィス光119事業」と「オフィスソリューション事業」に区分することが実務上困難であったこれらの事業に係る共通する経費が、担当部署の明確化、労務管理の強化により区分把握ができ、合理的に経費配賦の算定が可能になりました。そのため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「オフィス光119事業」のセグメント利益は416,128千円増加し、「オフィスソリューション事業」のセグメント利益は416,128千円減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更前の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「オフィスソリューション事業」において、近畿電工株式会社の株式を取得したことにより、のれんが増加いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、155,408千円であります。

また、当該のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は155,408千円であります。